

75歳以上の医療費窓口負担 2 割化の徹底審議と中止
を求める意見書

政府は、昨年12月15日、75歳以上の医療費窓口負担について、単身世帯で年収が200万円以上、夫婦で年収320万円以上の世帯を対象に、2022年の後半以降、医療費窓口負担について2割化とすることを閣議決定した。その影響により、対象となる高齢者数は370万人で、年間1人あたりの負担額は3万4千円増え、少なくとも平均11万5千円の患者負担が見込まれる。

現在、高齢者の生活苦は深刻である。年金は減額され、税関係の控除の廃止、消費税の増税、さらには介護や医療の保険料負担も重くなるなど、ますます負担が増えている。

高齢者は、病気やけがをすることが多く、複数の医療機関を受診したり、治療が長期化するケースが多くあるため、医療をより必要とする。すでに収入における患者の医療負担割合は、現役世代の4倍～5倍になり、2割化になれば、さらに重い負担となる。そのため、経済的事情から診療を我慢する受診抑制の傾向となり、重篤化など命に関わる状況が懸念される。

よって、当市議会は、政府関係機関等に対し、下記事項について強く要望する。

記

75歳以上の患者の医療費負担 2 割化について徹底審議の上、負担増を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月16日

喜多方市議会議長 齋 藤 勘一郎

【意見書提出】

衆議院議長	大島	理森	殿
参議院議長	山東	昭子	殿
内閣総理大臣	菅	義偉	殿
財務大臣	麻生	太郎	殿
厚生労働大臣	田村	憲久	殿